

グローバルAIファンド

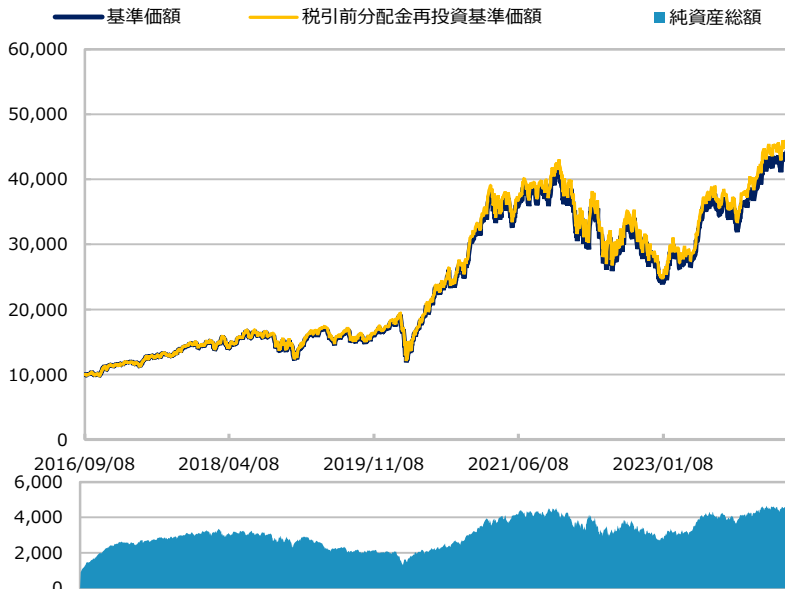
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年05月31日

ファンド設定日：2016年09月09日

日経新聞掲載名：グローバルAI

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	44,445	+350
純資産総額（百万円）	458,133	-2,515

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2024/04/30	0.8
3 カ月	2024/02/29	5.1
6 カ月	2023/11/30	22.1
1 年	2023/05/31	37.3
3 年	2021/05/31	25.7
設定来	2016/09/09	363.9

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第3期	2019/09/25	0
第4期	2020/09/25	200
第5期	2021/09/27	350
第6期	2022/09/26	0
第7期	2023/09/25	300
設定来累計		1,100

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	99.6	-0.0
現金等	0.4	+0.0
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式等	+408	+11	+397
先物等	0	0	0
為替	+15	-	-
分配金	0	-	-
その他	-73	-	-
合計	+350	+11	+397

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

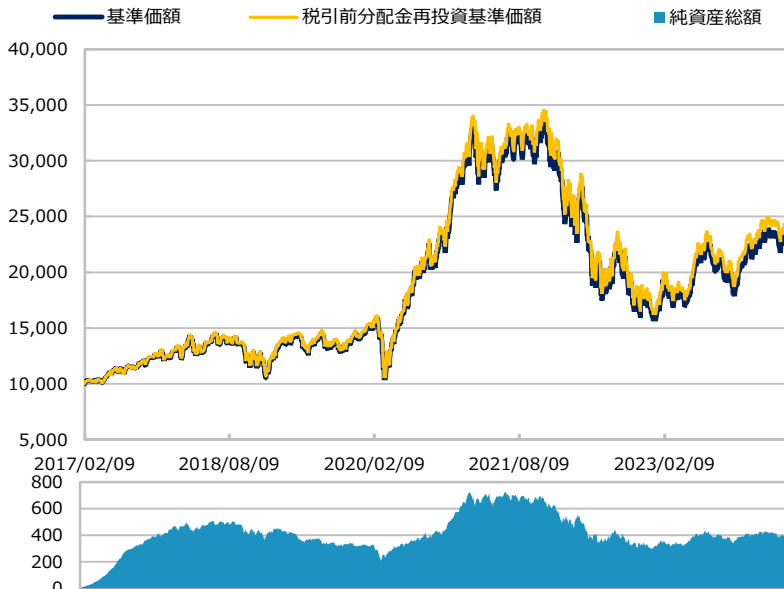
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年05月31日

ファンド設定日：2017年02月10日

日経新聞掲載名：グローバルAI有

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	23,130	+89
純資産総額（百万円）	39,291	-734

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2024/04/30	0.4
3 カ月	2024/02/29	-0.4
6 カ月	2023/11/30	11.6
1 年	2023/05/31	16.6
3 年	2021/05/31	-21.9
設定来	2017/02/10	141.3

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第3期	2019/09/25	0
第4期	2020/09/25	200
第5期	2021/09/27	300
第6期	2022/09/26	0
第7期	2023/09/25	150
設定来累計		850

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	100.5	-2.8
現金等	-0.5	+2.8
合計	100.0	0.0

為替ヘッジ比率 103.1 +7.2

- ※ 組入マザーファンドの正式名称は「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」です。
- ※ 為替ヘッジ比率は為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式等	+214	+6	+208
先物等	0	0	0
為替	-88	-	-
分配金	0	-	-
その他	-38	-	-
合計	+89	+6	+208

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



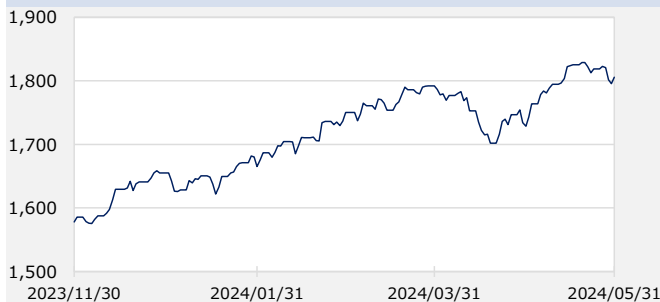
グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年05月31日

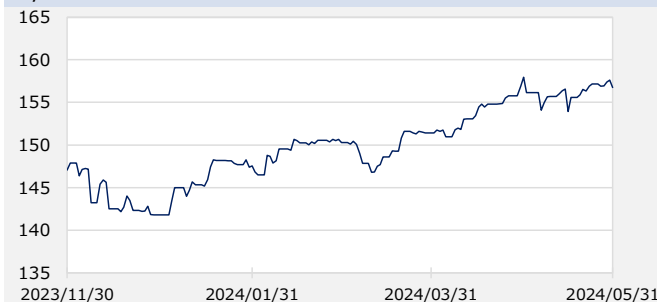
市場動向

MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（アメリカドル建て）



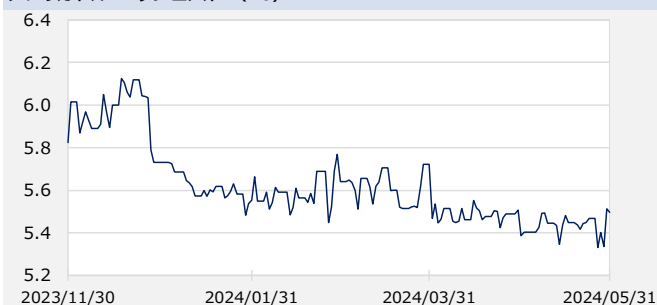
当月騰落率：4.1%

円/アメリカドル（円）



当月末：156.7 前月末：156.9 騰落率：-0.1%

アメリカドル ヘッジコスト（%）



当月末：5.50% 前月末：5.51% 変化幅：-0.01%

- ※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。
- ※ ヘッジコストは該通貨の対円のスポットレートと1カ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年05月31日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」の情報を記載しています。

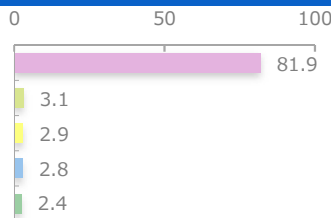
規模別構成比率 (%)

	当月末	前月比
大型株式	65.8	+0.4
中型株式	17.3	-2.7
小型株式	10.0	+0.3
その他	1.8	+0.1

※ MSCI AC World のLarge Cap、Mid Cap、Small Cap インデックスに基づく分類です。
 ※ その他はいずれのインデックスにも含まれない銘柄です。

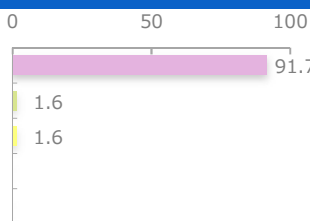
組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	81.9	-3.4
2 フランス	3.1	+0.0
3 イギリス	2.9	+0.9
4 カナダ	2.8	-0.6
5 中国	2.4	+1.0



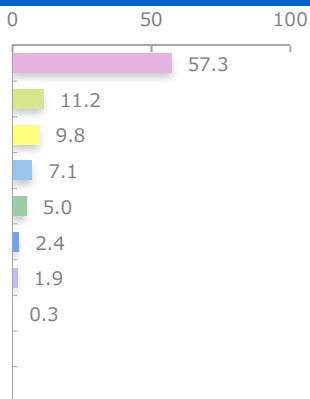
組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	91.7	-3.0
2 香港ドル	1.6	+1.2
3 ユーロ	1.6	-0.1



組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 情報技術	57.3	+0.4
2 コミュニケーション・サービス	11.2	-1.0
3 一般消費財・サービス	9.8	-1.2
4 ヘルスケア	7.1	+0.7
5 金融	5.0	+0.4
6 資本財・サービス	2.4	+0.5
7 エネルギー	1.9	-0.6
8 素材	0.3	-0.8



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年05月31日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、ウォー・インベストメント・マネジмент・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄（%）

（組入銘柄数 63）

銘柄	国・地域/業種	比率	コメント
1	エヌビディア アメリカ 情報技術	4.4	GPU（画像処理装置）世界最大手で設計・開発・販売を手掛ける。同社は、EPSと売上高が市場予想を大幅に上回る四半期決算を発表。好調な売上高見通しと株式分割の発表も好感され、底堅いAI向け半導体需要を背景に今後も更なる成長を期待。
2	ファーストソーラー アメリカ 情報技術	4.4	同社は業界主流のシリコンを原料とせず、テルル化カドミウムを使用した薄膜太陽光発電モジュールを提供。EPSと売上高が市場予想を大幅に上回る良好な四半期決算を発表。中国製太陽光パネルに新たな関税が課された場合、同社には追い風になると期待。
3	メタ・プラットフォームズ アメリカ コミュニケーション・サービス	4.1	世界中で20億人以上の月間アクティブユーザーを有する最大のソーシャルネットワーキングウェブサイトを運営。運営する「フェイスブック」を更に成長させるため若年層向け次世代ソーシャルメディアの構築とAIを実装した新機能の拡充に注力すると発表。
4	マイクロソフト アメリカ 情報技術	3.3	世界最大のソフトウェア開発、販売会社。同社が開催した開発者向けイベント「MicrosoftBuild 2024」の基調講演で、AIが如何にビジネスの生産性向上に貢献するかが強調され、同時に様々なAI関連技術が数多く発表された。
5	テスラ アメリカ 一般消費財・サービス	3.2	AI技術を活用した自動運転機能を持つ電気自動車の開発・販売を行う。同社はネットサービス大手パイオと地図情報に関する提携に合意しており、FSD（完全自動運転）ソフトウェアを今年展開するため、中国当局への登録準備を進めていると報じられている。
6	ブロードコム アメリカ 情報技術	3.2	ネットワーク用半導体製品を提供する大手企業。ワークロード自動化ソリューション「Automic Automation」がSaaS（ソフトウェア・アズ・ア・サービス）で利用可能になったことや、AIデータセンター等の消費電力を抑える新製品を発表。
7	アルファベット クラスA アメリカ コミュニケーション・サービス	3.0	「Google」を提供する検索エンジン、オンライン広告大手。携帯、地図、メール、クラウド、音楽、ゲーム、動画等あらゆるWebサービスを提供。同社は生成AIの基盤モデル「Gemini」の性能向上やAIを活用した検索エンジンの改良等を発表。
8	アストラゼネカ イギリス ヘルスケア	2.9	医薬品の創薬、開発、製造を手掛けるバイオ医薬品企業であり、世界100か国以上で事業を展開。同社は米国胸部学会国際会議において、慢性閉塞性肺疾患治療患者を対象とした試験で画期的なデータの取得や新たなメカニズム解明に成功したと発表。
9	パロアルトネットワークス アメリカ 情報技術	2.7	企業や政府機関などにネットワーク用セキュリティーのインフラ製品を提供している。同社は、EPSと売上高が市場予想を上回る四半期決算に加え、高度な脅威から保護する新たなAIセキュリティーソリューションやIBMとの広範なパートナーシップを発表。
10	アップル アメリカ 情報技術	2.7	iPhone、iPad、パソコンのMacシリーズ、その他ウェアラブル製品など人気の家庭向けデジタル製品の他に、関連ソフトウェアや周辺機器の開発、製造、販売を手掛ける。同社は、EPSと売上高が市場予想をわずかに上回る四半期決算を発表。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年05月31日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、ウォー・インベストメント・マネジмент・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

5月の世界株式は上昇しました。米国株式は月末にやや下落しましたが、月中に過去最高値を更新しました。テクノロジー・セクターが上昇をけん引したため、多くのテクノロジー銘柄で構成されるナスダック総合指数は幅広い銘柄で構成されるS&P500インデックスをアウトパフォームし、グロース銘柄のパフォーマンスがバリュー銘柄を大幅に上回りました。一方、日本や英国株式は小幅な上昇にとどまり、MSCI新興国株式指数は、ブラジル、メキシコなどが軟調となった影響を受けました。

FRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長が、インフレ抑制のためには「忍耐強く、引き締めの金融政策がその役割を果たすのを待つ」必要があると示唆した一方、追加利上げの可能性は「極めて低い」との考えも示しました。ユーロ圏では、市場予想を上回る賃金の伸びが発表されたものの、ECB（欧州中央銀行）は6月の利下げをこれまでで最も強く示唆しました。英国のインフレ率が市場予想ほど下がらず、同国政府が7月4日に総選挙を行うと発表したことなどから、BOE（イングランド銀行、中央銀行）が6月に利下げを行うとの期待は後退しました。

世界株式（MSCI ACWI）のセクター別では、すべてのセクターでプラスのリターンとなりました。半導体・半導体製造装置の産業グループがアウトパフォームしたことを受けて、情報技術セクターが最も堅調に推移しました。また、公益事業もアウトパフォームしました。一方、エネルギーと一般消費財サービス・セクターが相対的に出遅れました。

＜運用経過＞

5月のマザーファンドの基準価額は上昇しました。

5月は、AIの積極的な活用や新薬パイプライン（計画案件）の進展からバイオテクノロジー企業のアムジェン、AIの進化と普及に重要な役割を果たしている電子設計ソフトウェア開発のケイデンス・デザイン・システムズを新規購入しました。一方、株価の堅調な推移を受けて、半導体メーカーのクアルコム、動画配信サービスのネットフリックスの全売却を行いました。

（寄与度上位銘柄）

高性能テルル化カドミウムを使用した薄膜太陽光発電モジュールに特化した太陽電池メーカーのファーストソーラーが寄与度上位銘柄となりました。中国製太陽光パネルに新たな関税が課される可能性や、AIやデータセンターからの電力需要増加の恩恵を享受するとの見方から株価は上昇しました。同社は、米国で成長が期待される

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年05月31日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、ウォヤ・インベストメント・マネジмент・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

大規模太陽光発電施設分野において競争優位性を有していると考えており、インフレ抑制法は同社にとって明確な追い風だとみています。さらに、受注増加が2027年まで続き、収益も大幅に増加する見通しであり、米国での製造能力拡大が更なる成長につながると考えています。

エンタープライズAIソフトウェアを提供するC3.aiも寄与度上位銘柄となりました。同社の提供するプラットフォームによって、顧客がエンタープライズ規模のAIアプリケーションを開発・運用できるようになります。同社が市場予想を上回る決算を発表し、サブスクリプション収入が5四半期連続で増加したことなどから株価は上昇しました。同社の官公庁向け事業は引き続き好調で、パイロット版の契約も良好に増加していると発表しました。また、同社はLLM（大規模言語モデル）や生成AIの開発から恩恵を享受しています。新製品とAIテクノロジーを活用する幅広い企業の関心の高まりから、同社サービスの受注は堅調に推移しています。

（寄与度下位銘柄）

モンゴDBは寄与度下位銘柄となりました。同社は可用性と拡張性の高いクラウド・アプリケーションを構築するために利用されるデータ開発プラットフォームを提供しています。新しい会計年度に入り、同社製品やサービスの利用の伸び、新規ワークロードの獲得が市場予想を下回り、同社が見通しを引き下げたことを受けて株価は下落しました。これは一時的なものであり、同社のファンダメンタルズ（基礎的条件）には問題がないと考えています。同社は成長を続けるデータベース・アズ・ア・サービス（DBaaS）市場において、そのポジションや技術を引き続き強化していくことができるとみています。

加盟店が様々な販売チャネルを通じて商品を表示、管理、マーケティング、販売できるようにするeコマース（電子商取引）プラットフォームを提供する大手企業のショッピングファイも寄与度下位銘柄となりました。同社は市場予想を上回る四半期決算を発表したものの、4-6月期の営業費用が増加する見通しを示したことから株価は下落しました。同社は今後、小規模事業者と大企業の双方に向けてサービスを提供するプラットフォームにより、eコマースの継続的な利用拡大の恩恵を享受すると考えています。同社はAIの活用をサービス全体に広げており、よりパーソナライズされた販売やマーケティング、業務自動化、AIチャットボットによって加盟店の顧客ビジネスの最適化を後押ししていると考えています。

＜市場見通し及び今後の運用方針＞

2023年に見られた株式市場の回復は2024年も継続すると引き続き考えています。直近12カ月のインフレ率は低下傾向にありますが、今年に入ってからインフレ率はほぼ横ばいであり、FRBは政策金利を据え置くことで金

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年05月31日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、ウォヤ・インベストメント・マネジмент・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

融引き締め姿勢を維持する可能性が高いとみています。引き締められた金融環境にもかかわらず、労働市場、企業業績、消費者支出は底堅く、米国経済は健全さを保っています。

FRBの利下げ回数の予想は、年初の年6回から2回以下に低下し、株式市場は特にAIやクラウド・インフラ関連銘柄を中心に底堅さを見せています。直近のFOMC（米連邦公開市場委員会）でパウエルFRB議長は、当面の間、金利が高止まりする可能性が高いとの見方を示しました。FRBは、インフレ率が目標の2%へ低下していると確信できれば利下げを行う可能性が高いと考えていますが、それは2024年後半付近になるとみています。金融政策が正常化されれば、経済の力強さは拡大していくと思われれます。利益成長の回復は情報技術以外のセクターや中小型銘柄へ広がり始めています。今後、ボラティリティ（価格変動性）が高まったとしても、より小さな銘柄の株価は既に先行き不透明感をより織り込んでおり、長期目線の投資家にとって、魅力的なリスク・リターン水準にあるとみています。また、金利低下はやがて金融環境を緩和させ、業績回復の広がりを下支えしていくと考えています。これは様々な顧客における需要の改善や資金の調達を容易にし、AIやクラウドのような投資利益率の高いプロジェクトへの投資増加につながるとみています。短期的には値動きの荒い場面が見られると考えているものの、2024年末に向けて引き続き強気にみています。

AIはあらゆる産業に影響を及ぼし始め、マグニフィセント7（アルファベット、アップル、メタ・プラットフォームズ、アマゾン・ドットコム、マイクロソフト、エヌビディア、テスラの銘柄群）やテクノロジー・セクター以外にも成長機会があると考えています。私たちはバリュー・チェーン全体や経済の様々なセクターで大きな成長をもたらす、長期的なAI投資サイクルの幕開けを迎えていると考えています。

AIインフラストラクチャー：生成AIと大規模言語モデルの発展には、エッジインテリジェンスに必要な複雑なAIモデルのトレーニングとその後の推論を行うための計算能力が必要であり、引き続きAIインフラストラクチャー銘柄に対する堅調な需要を示しています。多くの企業が生成AIのトレーニングと改良を継続し、独自の生成AI構築に注力しています。このような生成AIが広く利用されるようになれば、急増するAIを活用した新たな業務を支えるため、ネットワーク化とストレージ（補助記憶装置）・インフラ需要も拡大するでしょう。また、世界各国の小規模なクラウド提供者、政府、企業のAI投資拡大が今後数年間重要なAIインフラを継続的に構築するための後押しになるでしょう。

AI開発企業：ソフトウェアに生成AIを実装することでより大きな価値を生み出し、収益機会を創出することが可能となり、AI開発企業に新しい波が到来しています。現在の汎用AIモデルはインターネット上の情報でトレーニ

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年05月31日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、ウォヤ・インベストメント・マネジмент・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

ングされたものであり、組織独自の知識やデータに基づいて質問に回答することができません。多くのインターネットやソフトウェア企業は、AIモデルをトレーニングするために必要な独自データを豊富に有しています。これはインテリジェントなアプリケーションとシステムの新時代において、収益化と価値創造のための多くの新しい機会をもたらすでしょう。

AI活用企業：生産性の向上やコスト削減を実現する新しい生成AIの可能性がみられるなど、AIはDX（デジタルトランスフォーメーション）化の改革を後押ししています。DX化が進むにつれ、AIが新しい情報・状況に対応する機会が増え、様々な産業に革命をもたらす可能性があります。多くのAI活用企業は、より高い競争力とイノベーションを実現するため、独自の情報を用いて固有の産業特化型AIをトレーニングする等、生成AI投資を増やしています。あらゆるセクターで、独自のデータ資産を活用する企業が増えており、汎用AIよりもタスク処理に優れ、差別化されたAIモデルやアプリケーションが生み出される可能性があります。企業がビジネスのあらゆる部分においてより高い効率性と自動化を促進するAIの可能性を認識することで拡大していくと考えています。

全体として、私たちはAIの進歩と開発によってもたらされた大規模な破壊的変化の初期段階にいると考えています。これらの変化はそれぞれの産業においてAIを活用することが出来る企業に大きな成長を促進し、ディスラプション（創造的破壊）を引き起こすと考えています。また、ディスラプションからの成長の複合的な効果は、より大きく長期的な株主価値の創造をもたらすとも考えています。現在のようなディスラプションと変化により特徴づけられる投資環境において、こうした投資機会を捉えるためには銘柄選択が非常に重要な鍵となると考えています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年05月31日

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにございます。

グローバルAIファンド : (為替ヘッジなし)
グローバルAIファンド（為替ヘッジあり） : (為替ヘッジあり)

- グローバルAIエクイティ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界的上場株式*の中から、AI（人工知能）の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。
 - AIテクノロジーの開発のほか、AIの開発に必要なコンピューティング技術、AIを活用したサービス、ソフトウェア・アプリケーションの提供を行う企業や、AIを活用したサービスを駆使して自社ビジネスを成長させる企業等に投資を行います。
 - AI（人工知能）とは、Artificial Intelligenceの略です。人間のように自ら学び発達していくコンピューター・プログラムをさします。* 上場株式には、不動産投資信託（REIT）も含まれます。
- AIに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが実質的な運用を行います。
 - マザーファンドの運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 対円での為替ヘッジの有無により、（為替ヘッジなし）と（為替ヘッジあり）の2つのファンドからご選択いただけます。
 - （為替ヘッジなし）
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - （為替ヘッジあり）
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
※一部の通貨については、他の通貨を用いた為替ヘッジを行う場合があります。直物為替先渡取引（NDF）を利用することもあります。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年05月31日

投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

（為替ヘッジなし）

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

（為替ヘッジあり）

【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円で為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- （為替ヘッジあり）為替取引を行う場合、直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、当該取引において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと）が生じる可能性があります。
- ファンドが活用する店頭デリバティブ取引（NDF）を行うために担保または証拠金として現金等の差入れがさらに必要となる場合があります。そ

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年05月31日

投資リスク

その他の留意点

の場合、ファンドは追加的に現金等を保有するため、ファンドが実質的な投資対象とする資産等の組入比率が低下することがあります。その結果として、高位に組み入れた場合に比べて期待される投資効果が得られず、運用成果が劣化する可能性があります。

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年05月31日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

（為替ヘッジなし）

無期限（2016年9月9日設定）

（為替ヘッジあり）

無期限（2017年2月10日設定）

決算日

毎年9月25日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合に限りNISAの適用対象となります。当ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、以下のファンドの間でスイッチングを取り扱う場合があります。

- グローバルAIファンド
- グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）
- グローバルAIファンド（予想分配金提示型）
- グローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

※グローバルAIファンド（予想分配金提示型）およびグローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）については、当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。また、販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

グローバルA Iファンド / グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年05月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.925%（税抜き1.75%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただけます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※ 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ NISA（少額投資非課税制度）、ジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）をご利用になる場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。また、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。
2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。なお、ジュニアNISAで新規の購入ができなくなります。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 上記は、2023年10月末現在のものです。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

グローバルA Iファンド / グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年05月31日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社りそな銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年05月31日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本一般社団法人投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	○		○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○		○	○		
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※1
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第3号	○					
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○					※2
G M O クリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○			○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○					
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○					
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第99号	○		○			
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第1号	○					
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○		
とほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○					
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
西日本シティ T 証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○					
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○		
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○		○			
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○					
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○					
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○		○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		

備考欄について

※1：「グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）」のみネット専用※2：「グローバルAIファンド」のみのお取扱いとなります。

グローバルA Iファンド / グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年05月31日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本一般社団法人投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○					
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第12号	○					※3
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○			○		
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					※4
株式会社SBI新生銀行（SBI証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※5 ※6
株式会社SBI新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※5 ※4
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○			○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第8号	○					
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○			○		※2
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第56号	○					
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○					※2
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第7号	○			○		※2
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○	○		○		※2
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第61号	○					
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第17号	○					※3
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第2号	○			○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第44号	○					
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第579号	○			○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○					※2
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○					※2
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第11号	○					
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第1号	○					
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○					
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第19号	○					※2
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○					

備考欄について

※2：「グローバルA Iファンド」のみのお取扱いとなります。※3：「グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）」の新規の募集はお取り扱いしていません。※4：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※5：ネット専用※6：委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年05月31日

販売会社

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○			○		
株式会社八十二銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○			○		※7
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第52号	○					
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○			○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○			○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○			○		※5
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第14号	○					※2
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○		
株式会社北洋銀行（仲介）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○		※8
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○			○		※5 ※2
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○			○		※2
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○					
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○			○		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○					※2
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○			○		
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○					※2
足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第144号						※2
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第28号						※2
青梅信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第148号	○					※2
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第29号						※2
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第19号						※2
大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第219号						※2
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第20号						※2
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第15号						※2
川崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第190号	○					※2
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第34号						※2
北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第233号						※2
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○					※2

備考欄について

※2：「グローバルAIファンド」のみのお取扱いとなります。※5：ネット専用※7：委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社※8：委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年05月31日

販売会社

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第54号						※2
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号						※2
桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第37号						※2
甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第215号						※2
佐賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第25号						※2
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第173号	○					※2
しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第232号						※2
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第158号						※2
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第147号	○					※2
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第36号						※2
新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第37号						※2
須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第38号						※2
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第43号	○					※2
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第46号	○					※2
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第26号						※2
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第67号						※2
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第30号						※2
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第169号	○					※2
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第48号						※2
敦賀信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第24号						※2
東栄信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第172号						※2
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第53号	○					※2
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第224号						※2
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第35号						※2
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第55号	○					※2
豊橋信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第56号						※2
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第71号	○					※2
新潟信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第249号						※2
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第58号	○					※2
西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第29号						※2
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第59号						※2

備考欄について

※2：「グローバルAIファンド」のみのお取扱いとなります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローバルA Iファンド / グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年05月31日

販売会社

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号						※2
半田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第62号						※2
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第203号						※2
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第80号	○					※2
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○					※2
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第196号						※2
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第32号						※2
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第24号	○					※2
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第66号	○					※2
水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第48号						※2
水戸信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第227号						※2
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第88号	○					※2
留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第36号						※2

備考欄について

※2：「グローバルA Iファンド」のみのお取扱いとなります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローバルA Iファンド / グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年05月31日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.